



2026年7月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年3月13日

上場会社名 INTLOOP株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9556 URL https://www.intloop.com/
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 林 博文
 問合せ先責任者（役職名） 取締役 管理本部長（氏名） 内野 権（TEL）03-5544-8242
 半期報告書提出予定日 2026年3月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年7月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年8月1日～2026年1月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年7月期中間期	19,356	20.7	998	△6.3	1,011	△5.7	461	△19.2
2025年7月期中間期	16,033	36.1	1,065	92.7	1,072	96.6	571	105.0

(注) 包括利益 2026年7月期中間期 614百万円(△4.2%) 2025年7月期中間期 641百万円(109.1%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年7月期中間期	49.33	46.05
2025年7月期中間期	61.41	59.33

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益につきましては、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年7月期中間期	16,655	7,226	39.8
2025年7月期	13,631	6,602	45.2

(参考) 自己資本 2026年7月期中間期 6,631百万円 2025年7月期 6,159百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年7月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2026年7月期	—	0.00	—	—	—
2026年7月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年7月期の連結業績予想（2025年8月1日～2026年7月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,800	30.5	3,100	41.8	3,200	44.3	2,100	53.5	224.27

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) コムテック株式会社、除外 1社(社名) —

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2026年7月期中間期	9,414,540株	2025年7月期	9,363,940株
② 期末自己株式数	2026年7月期中間期	324株	2025年7月期	134株
③ 期中平均株式数(中間期)	2026年7月期中間期	9,365,297株	2025年7月期中間期	9,314,243株

(注) 当社は、2025年9月1日付で普通株式1株につき、2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、株式数を算出しております。

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況	2
(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	10
(セグメント情報等の注記)	10

1. 経営成績等の概況

(1) 当中間連結会計期間の経営成績の概況

当中間連結会計期間における日本経済は、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費や企業の設備投資に持ち直しの動きがみられ、内需を中心に緩やかな回復基調が続きました。一方で、物価上昇や急激な為替変動、地政学的リスクの高まりなどにより、国内外の経済環境の先行きについては依然として不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、企業においては競争環境の変化や技術革新の進展を背景に、持続的な成長に向けた経営改革やビジネスモデル変革の必要性が高まっております。特に、デジタルトランスフォーメーション(DX)の推進、業務プロセスの高度化、IT基盤の刷新などを通じた企業変革への取り組みが加速しており、生成AIをはじめとする新技術の活用による業務効率化や新規事業創出の動きも拡大しております。こうした企業変革を支援するコンサルティング需要はAIで代替しがたく、引き続き高水準で推移しております。

また、国内では構造的な人手不足が一段と顕在化しており、とりわけ高いスキルを備えたIT人材の確保は企業活動における喫緊の課題となっております。DX投資の拡大やITシステムの高度化を背景に、高度な専門性を有するIT人材に対する需要は継続的に拡大しております。

このような事業環境のもと、当社グループは戦略コンサルティングおよびITコンサルティングを中核として、顧客企業の経営課題の解決および企業変革の実現を支援してまいりました。特に、成長戦略の策定やIT構想立案などの上流領域から、PMO(プロジェクトマネジメント支援)、システム開発、ITインフラ構築、デジタルマーケティング支援に至るまで、企業変革プロジェクトを一貫して支援するサービスを提供しております。また、当社独自のフリーランス人材プラットフォーム(「High Performer Consultant」「High Performer PMO」「TECH STOCK」等)を活用した当社社員とフリーランスのハイブリッドチームによる柔軟な支援体制を強みに、顧客企業の課題解決を多面的に支援しております。

加えて、当社グループは2024年9月に公表した中期経営計画「INTLOOP “VISION2030”」において、「人と企業の成長が循環する社会」の実現を掲げ、2030年7月期に向けて「テクノロジーと人を統合したソリューションプラットフォーム」への進化を目指しております。本計画のもと、戦略・ITコンサルティング領域の強化、人材基盤の拡充、及びM&A等を通じた事業領域の拡大を成長戦略の柱として位置付けており、当中間連結会計期間においてもこれらの取り組みを着実に推進してまいりました。

この結果、当中間連結会計期間における当社グループの業績は、売上高19,356,958千円(前年同期比20.7%増)、営業利益998,819千円(同6.3%減)、経常利益1,011,333千円(同5.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益461,944千円(同19.2%減)になりました。

なお、当社グループはプロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 当中間連結会計期間の財政状態の概況

(資産の部)

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、前連結会計年度末と比べ、2,095,337千円増加し、11,091,652千円となりました。これは主に、現金及び預金が1,223,679千円増加し、受注の増加等により受取手形、売掛金及び契約資産が905,770千円増加したことによるものであります。

固定資産合計は、前連結会計年度末と比べ928,810千円増加し、5,563,687千円となりました。これは主に、無形固定資産329,864千円増加、投資その他の資産が583,167千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比べ、3,024,147千円増加し、16,655,340千円となりました。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、前連結会計年度末と比べ、810,639千円増加し、6,183,236千円となりました。これは主に、買掛金が537,235千円、1年内返済予定の長期借入金が397,798千円増加したことによるものであります。

固定負債合計は、前連結会計年度末と比べ1,590,138千円増加し、3,245,825千円となりました。これは主に、長期借入金が1,575,808千円増加したことによるものであります。

この結果、当中間連結会計期間末における負債合計は前連結会計年度末と比べ、2,400,778千円増加し、9,429,061千円となりました。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比べ、623,369千円増加し、7,226,278千円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が461,944千円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末と比べ、1,223,679千円増加し、5,295,360千円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は474,703千円となりました。(前年同期は953,379千円の獲得)

主な増加要因は、税金等調整前中間純利益1,011,333千円によるものであります。主な減少要因は、法人税等の支払額459,071千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は1,032,226千円となりました。(前年同期は518,929千円の使用)

主な減少要因は、無形固定資産の取得による支出額207,854千円、貸付金による支出額250,000千円、敷金及び保証金の差入れによる支出額292,296千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は1,768,176千円となりました。(前年同期は769,973千円の使用)

主な増加要因は、長期借入金による収入2,200,000千円によるものであります。主な減少要因は、長期借入金の返済による支出額226,394千円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年7月期の連結業績予想は、2025年9月12日に公表しました「2025年7月期 決算短信」に記載のとおりであり、変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,071,681	5,295,360
受取手形、売掛金及び契約資産	4,235,516	5,141,286
棚卸資産	97,529	179,765
その他	623,342	503,809
貸倒引当金	△31,754	△28,570
流動資産合計	8,996,315	11,091,652
固定資産		
有形固定資産	878,944	894,721
無形固定資産		
のれん	804,954	929,790
その他	377,146	582,175
無形固定資産合計	1,182,100	1,511,965
投資その他の資産	2,573,833	3,157,001
固定資産合計	4,634,877	5,563,687
資産合計	13,631,193	16,655,340
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,416,503	2,953,739
短期借入金	500,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	277,462	675,260
未払法人税等	372,873	314,073
賞与引当金	132,672	120,456
その他	1,673,085	1,819,707
流動負債合計	5,372,596	6,183,236
固定負債		
長期借入金	947,461	2,523,269
役員退職慰労引当金	77,806	88,068
退職給付に係る負債	114,099	125,204
資産除去債務	246,964	252,386
その他	269,355	256,897
固定負債合計	1,655,686	3,245,825
負債合計	7,028,283	9,429,061

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年7月31日)	当中間連結会計期間 (2026年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	60,634	65,321
資本剰余金	1,951,650	1,956,338
利益剰余金	4,148,755	4,610,699
自己株式	△323	△1,031
株主資本合計	6,160,716	6,631,327
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,690	△16,346
為替換算調整勘定	—	16,665
その他の包括利益累計額合計	△1,690	319
新株予約権	70	6
非支配株主持分	443,812	594,625
純資産合計	6,602,909	7,226,278
負債純資産合計	13,631,193	16,655,340

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
売上高	16,033,415	19,356,958
売上原価	11,700,737	13,670,540
売上総利益	4,332,678	5,686,418
販売費及び一般管理費	3,267,158	4,687,599
営業利益	1,065,520	998,819
営業外収益		
受取利息	781	4,674
受取配当金	5	538
助成金収入	12,972	27,556
保険解約返戻金	8,000	—
その他	4,324	7,171
営業外収益合計	26,083	39,940
営業外費用		
支払利息	15,326	16,291
事務所移転費用	—	3,138
投資事業組合運用損	4,022	7,996
その他	14	—
営業外費用合計	19,363	27,426
経常利益	1,072,240	1,011,333
特別損失		
固定資産除却損	30,893	—
投資有価証券評価損	23,284	—
特別損失合計	54,177	—
税金等調整前中間純利益	1,018,063	1,011,333
法人税等	376,589	398,584
中間純利益	641,473	612,749
非支配株主に帰属する中間純利益	69,508	150,805
親会社株主に帰属する中間純利益	571,965	461,944

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
中間純利益	641,473	612,749
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115	△14,672
為替換算調整勘定	—	16,665
その他の包括利益合計	115	1,993
中間包括利益	641,589	614,743
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	572,032	463,930
非支配株主に係る中間包括利益	69,556	150,812

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,018,063	1,011,333
減価償却費	80,547	78,631
のれん償却額	25,919	48,791
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,172	△3,684
受取利息及び受取配当金	△787	△5,213
支払利息	15,326	16,291
固定資産除売却損益(△は益)	30,893	—
投資有価証券評価損益(△は益)	23,284	—
投資事業組合運用損益(△は益)	4,022	7,996
売上債権の増減額(△は増加)	△322,130	△881,961
棚卸資産の増減額(△は増加)	△45,665	△73,288
仕入債務の増減額(△は減少)	196,948	504,412
未払費用の増減額(△は減少)	39,139	149,605
賞与引当金の増減額(△は減少)	7,955	△12,216
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△11,525	10,262
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	9,551	11,104
その他	146,145	82,785
小計	1,240,861	944,853
利息及び配当金の受取額	787	5,213
利息の支払額	△15,326	△16,291
法人税等の支払額	△272,943	△459,071
営業活動によるキャッシュ・フロー	953,379	474,703
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△135,052	△88,069
無形固定資産の取得による支出	△44,300	△207,854
投資有価証券の取得による支出	△352,519	△71,687
投資有価証券の売却による収入	—	54,593
貸付けによる支出	—	△250,000
貸付金の回収による収入	—	80,989
投資事業組合からの分配による収入	2,625	4,898
敷金及び保証金の差入による支出	△49	△292,296
敷金及び保証金の回収による収入	15,391	—
事業譲受による支出	—	△39,888
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△174,728
非連結子会社株式の取得による支出	—	△30,000
その他	△5,025	△18,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△518,929	△1,032,226

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年8月1日 至 2025年1月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年8月1日 至 2026年1月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△500,000	△200,000
長期借入れによる収入	—	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△266,190	△226,394
リース債務の返済による支出	△12,690	△14,031
ストックオプションの行使による収入	8,907	9,310
自己株式の取得による支出	—	△708
財務活動によるキャッシュ・フロー	△769,973	1,768,176
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	13,024
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△335,524	1,223,679
現金及び現金同等物の期首残高	5,708,973	4,071,681
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,373,449	5,295,360

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用については、当中間連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、プロフェッショナル人材ソリューション&コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。